静岡県内経済情勢

令和６年11月７日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

1．総論

【総括判断】「静岡県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	回復に向けた動きに一服感がみられる	**緩やかに回復しつつある**	↗

（注）6 年 10 月判断は、前回 6 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項　目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→
生産活動	おおむね横ばいとなっている	**緩やかに持ち直しつつある**	↗
雇用情勢	改善に向けたテンポが緩やかになっている	**改善に向けたテンポが緩やかになっている**	→
設備投資	6 年度は増加見込みとなっている	**6 年度は増加見込みとなっている**	→
企業収益	6 年度は減益見込みとなっている	**6 年度は減益見込みとなっている**	→
住宅建設	新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている	**新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている**	↘
公共事業	前払金保証請負金額でみると、前年並みとなっている	**前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている**	↗
企業倒産	件数は前年を上回っている	**件数は前年を下回っている**	↗

【先行き】

先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

スーパー販売は、持ち直している。
コンビニエンスストア販売は、おおむね横ばいとなっている。
ドラッグストア販売は、新規出店効果等により増加している。
百貨店販売は、緩やかに持ち直しつつある。
家電大型専門店販売は、持ち直しの動きがみられる。
乗用車販売は、供給面の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
観光地への入込及び宿泊客数は、回復している。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 節約志向の高まりにより、消費者は価格に敏感になっているが、財布の紐を締めながらも必要なものは購入しているため、売上は堅調に推移している。また、猛暑により季節商材が好調だったほか、台風接近等による買いだめ需要が売上を押し上げた。（スーパー）
- ➢ 台風の接近による来店客数の減少はみられたものの、足下では、高額品が好調に推移している。（百貨店）
- ➢ コロナ特需の反動は引き続きみられるものの、猛暑によりエアコンの販売台数が伸長したほか、スマートフォンの売上も好調となっている。（家電量販店）
- ➢ 完成車メーカーの認証不正問題による出荷制限の解除に伴い、メーカーからの供給が戻りつつあることから、販売台数は前年並みの水準となっている。（乗用車販売）
- ➢ 夏休みの宿泊客数は、台風の接近や南海トラフ地震臨時情報の発表により前年を下回ったものの、足下では天候にも恵まれ、観光客が増加している。また、年末にかけて企業の宴会需要がみられるなど、今後の客入りも期待している。（地方公共団体）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

自動車関連では、自動車部品がおおむね横ばいとなっているなか、乗用車が緩やかに回復していることから、全体では緩やかに回復しつつある。
オートバイは、おおむね横ばいとなっている。
電気機械は、持ち直しの動きがみられる。
生産用機械は､外需が弱含んでいるものの､受注残によりおおむね横ばいとなっている。
紙・板紙は、おおむね横ばいとなっている。
ピアノは、弱い動きとなっている。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 完成車メーカーの認証不正問題の影響は生産再開により薄れているものの、足下の受注は当初計画をやや下回っている。（輸送用機械）
- ➢ 海外での販売低迷による二輪車の生産調整に目途が立ってきたことから、足下では通常レベルの生産に戻りつつある。（輸送用機械）
- ➢ 気温が高く推移しており、足下でも需要が底堅いことから、生産は堅調に推移している。（電気機械）
- ➢ 海外での自動車向け機械の需要が弱くなっているものの、受注残により稼働率を大きく落とすことなく生産している。（生産用機械）
- ➢ 台風の接近により一時的に買いだめ需要が発生したものの、均してみると需要に大きな変化はなく、横ばい圏内の生産が続いている。（紙・板紙）

■　雇用情勢　「改善に向けたテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。
完全失業率は、低水準である。
法人企業景気予測調査（令和6年7-9月期）の従業員数判断BSIでみると、製造業・非製造業ともに、「不足気味」超となっている。

（主なヒアリング結果）

- ➢　10月から社会保険の適用範囲が拡大されるが、配偶者の扶養の範囲内での働き方を希望する従業員もいるため、勤務シフトの調整が必要となる。（スーパー）
- ➢　アルバイトを募集しても応募が少ないほか、学生アルバイトの掛け持ちが増えており、シフト調整が難しくなっている。（家電量販店）
- ➢　技術系のスタッフは慢性的に不足しているが、生産稼働率が計画を下回っているため、生産現場スタッフの残業が減少している。（輸送用機械）
- ➢　新規高卒者の採用が難しく今年度は採用がなかった。中途採用も行っているが、応募者の年齢が高く体力的に厳しいため、外国人労働者に頼らざるを得ない状況。（紙・板紙）
- ➢　最低賃金の水準が高い県と隣接する地域では、従業員確保の競争が厳しくなっており、採用が難しくなっている。（シンクタンク）
- ➢　賃金の引き上げを行っているほか、土日を休めるように営業体制を見直す等人材確保の取組を行っている。（住宅メーカー）
- ➢　賃金の引き上げが進んでいることから、より賃金の高い先への転職を様子見する動きがみられる。（公的機関）

■　設備投資　「6年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

○　製造業は増加見込み、非製造業は減少見込みとなっている。

■　企業収益　「6年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

○　製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■　住宅建設　「前年を下回っている」

○　新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅が前年を下回っている。

■　公共事業　「前年を上回っている」

○　前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等が減少しているものの、国、県、市町が増加していることから、全体では前年を上回っている。

■　企業倒産　「前年を下回っている」

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　静岡財務事務所　財務課

℡(054)251-4323（ダイヤルイン）

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ= https://lfb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm